

産業エネルギー政策論

日時：
教室：

12/15/2006
Ver. 2.00

第十回講義

振興と構造不況対策

ー産業政策概観Ⅱ

†:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

北海道大学公共政策大学院
倉田 健児
kurata@hops.hokudai.ac.jp

振興法の制定

- 1953 独占禁止法改正(合理化カルテル認可)
- 1955 「石油化学工業育成対策」省議決定
- 1956 機械工業振興臨時措置法
- 1957 日本合成ゴム株式会社に関する法律
- 1957 電子工業振興臨時措置法
- 1958 航空機工業振興法(日本航空機製造の設立)
- 1959 軽機械輸出振興法

振興法の基本的な枠組み

- 政府が産業計画を定め、
- 経済産業大臣の指示によって、
- これを達成するために、
- 合理化のための共同行為を実施

インセン
ティブ

- 独占禁止法の適用除外
- 日本開発銀行による低利融資
- 必要な外貨の優先割当
- 特別償却等の税制優遇

機械工業振興臨時措置法の概要

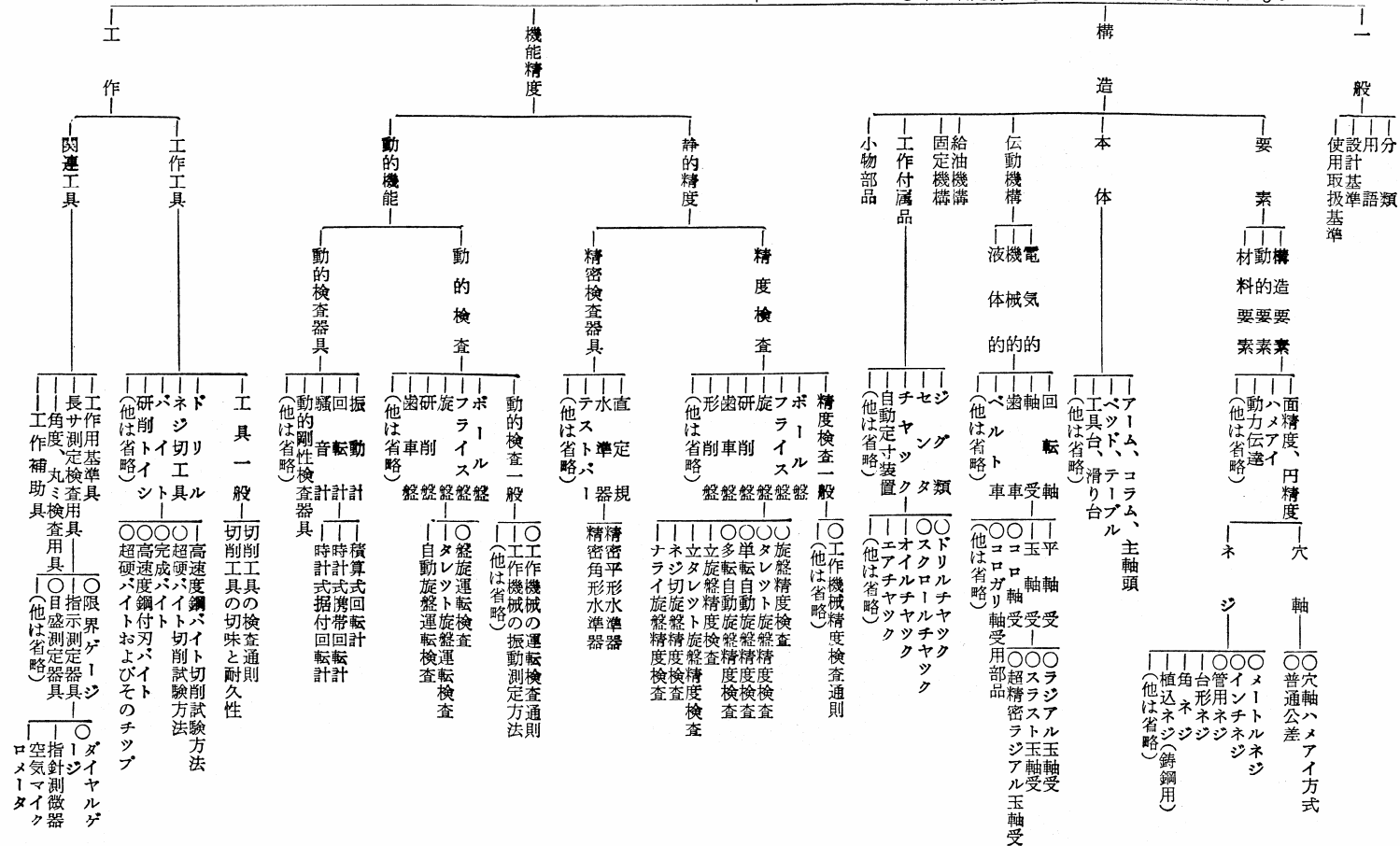
- 「特定機械」を指定（第1次機振法では21機種）
- 機械工業審議会の意見を聴いて、指定機種ごとの「合理化基本計画」を策定
- 計画の達成のために、
 - 日本開発銀行の低利融資（年利5.6%、10年返済）
 - 機械購入に優先的外貨割当
 - 輸入税の免除
 - 取得機械の特別償却

金属工作機械合理化基本計画の概要

- 対象期間 1956-1960年度
- 合理化目標 20%以上の生産費の引き下げ
- 品質目標 国際水準に近い水準にまで引き上げ
- 生産目標額 200億円(1960年度)
- 輸出目標額 40億円(1960年度)
- 設備投資額 60億円(期間中合計)
- 留意事項 部品規格の統一、共同研究機関の設置

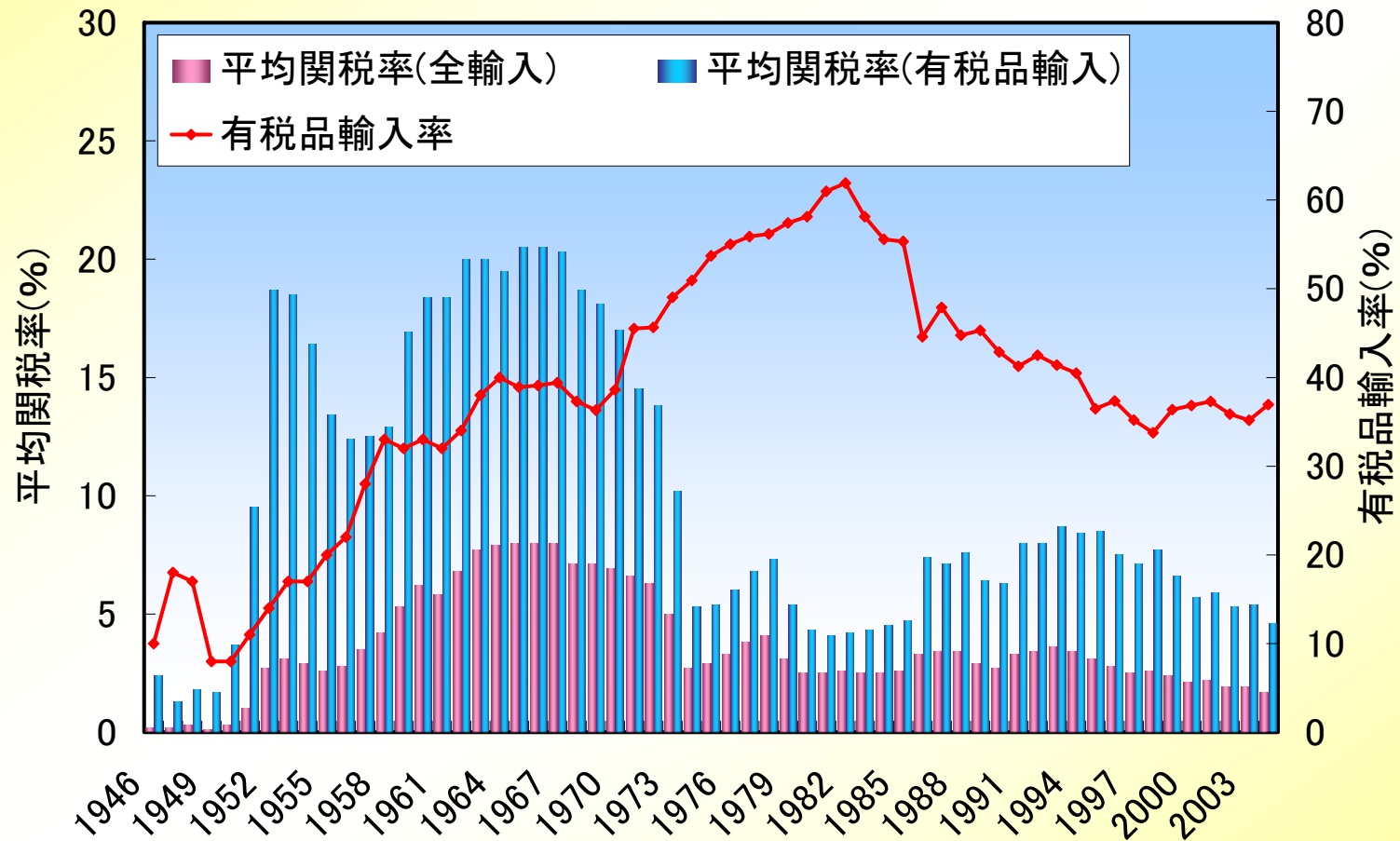
JISを用いた品質向上策

備考 1. この表は、とくにチャック、旋盤精度検査、旋盤の動的検査、バイト、指示測定器具などについては、JISの規格名称を具体的に示しているが、他はこの図の簡素化のため省略している。
 2. ○印 制定済のもの 無印 制定計画中のもの



出所:工業技術院標準部(1959)『わが国の工業標準化』 p.84

平均関税率の推移

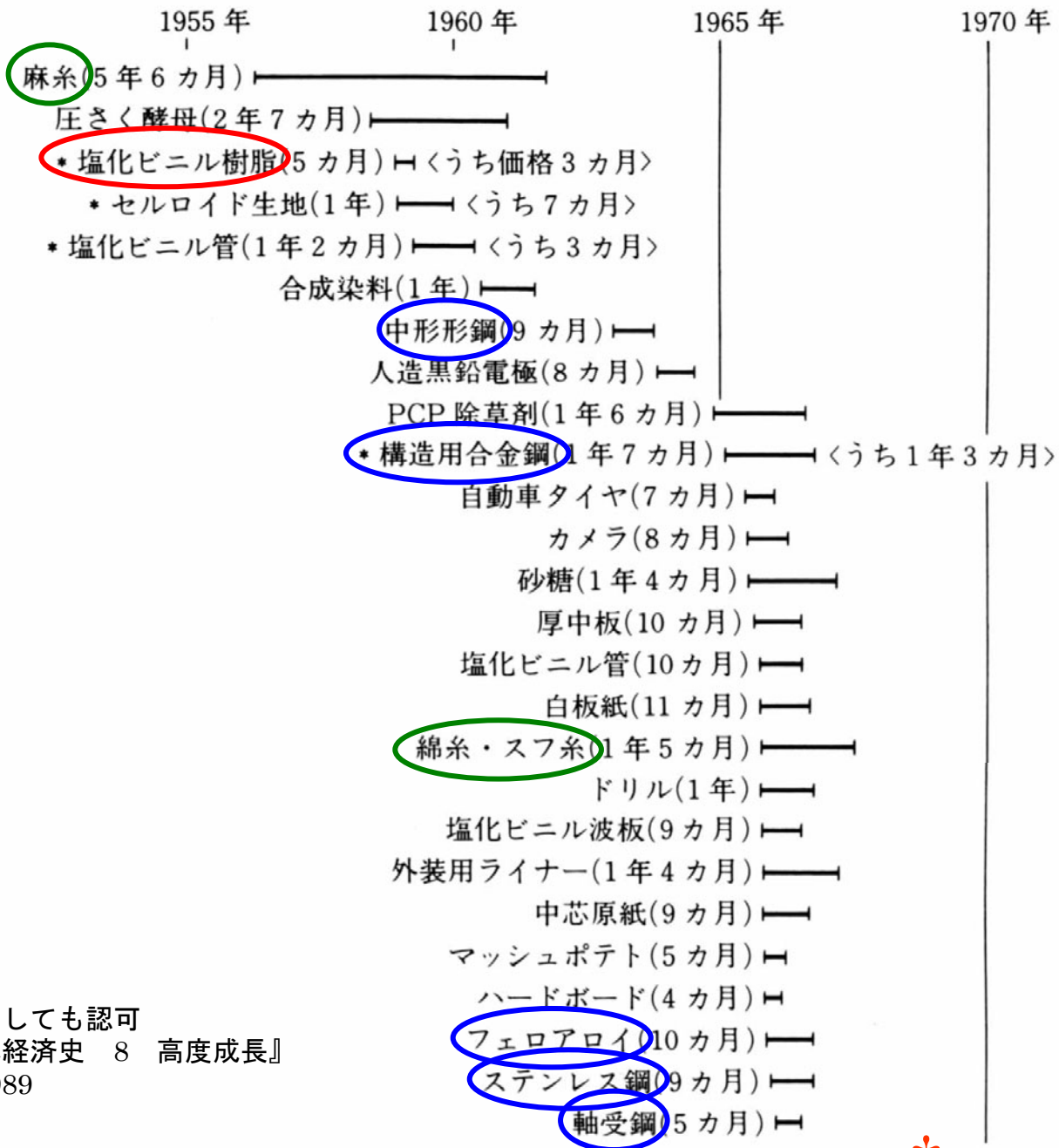


出所: 大蔵省(財務省) 『財政金融統計月報』

構造不況産業支援法

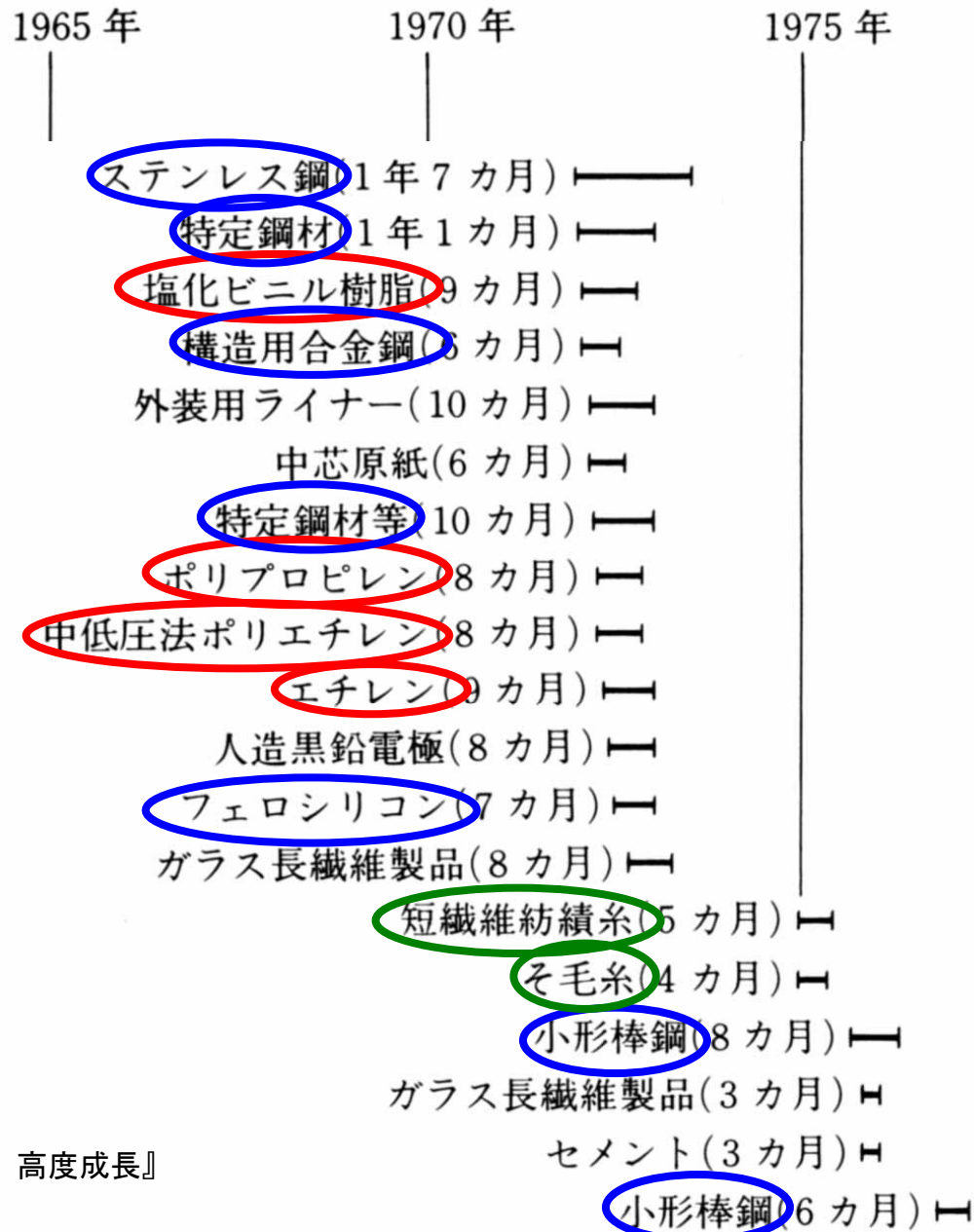
- 1953 独占禁止法改正(不況カルテル認可)
- 1954 臨時肥料需給安定法
- 1954 硫安工業合理化及び硫安輸出調整
臨時措置法
- 1955 石炭鉱業合理化臨時措置法
- 1956 繊維工業設備臨時措置法

不況カルテル の対象商品 1



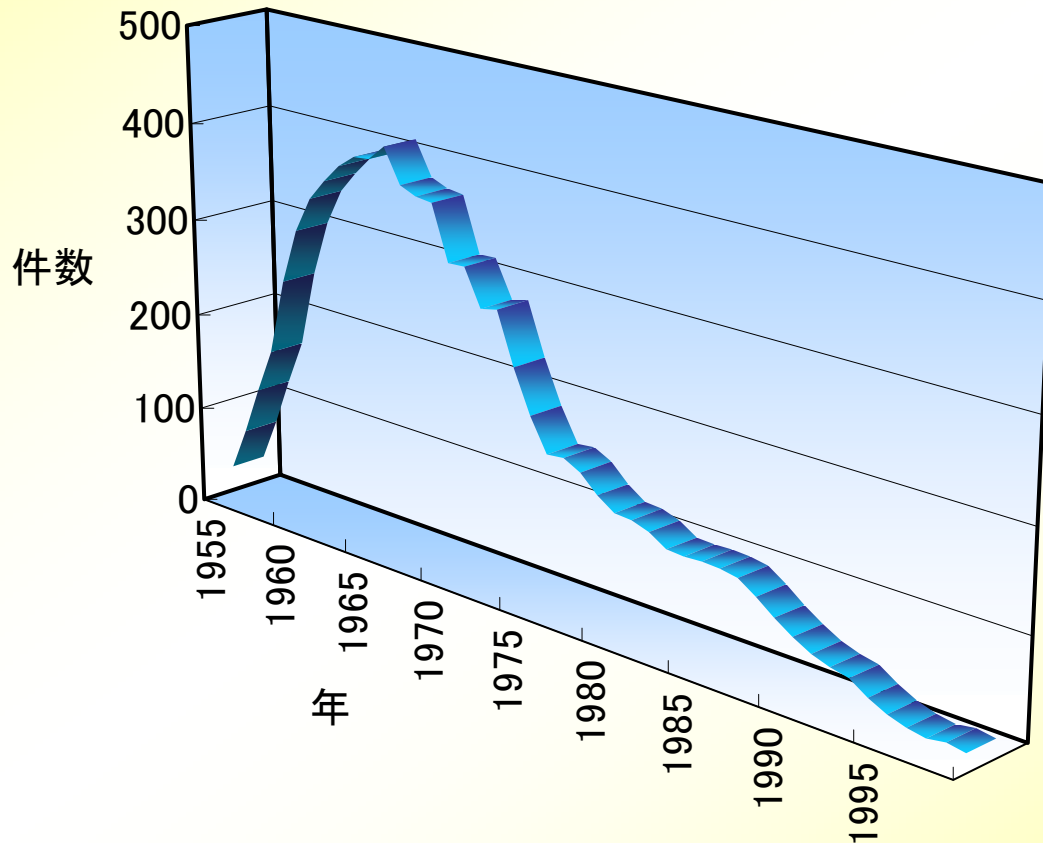
注 : *の付した商品は、価格に関しても認可
 出所 : 安場安吉、猪木武徳編『日本経済史 8 高度成長』
 p.246 図5-1、岩波書店、1989

不況カルテル の対象商品 2



出所：安場安吉、猪木武徳編 『日本経済史 8 高度成長』
p.246 図5-1、岩波書店、1989

カルテル件数の推移



出所:公正取引委員会『平成10年 年次報告』